

まつばら市議会だより

NO.166

平成30年8月1日

写真構成

河本 晋一 議員

The 議会 Gikai



平成30年9月12日に任期満了を迎える第16期議員

平成30年第2回定例会概要

平成30年第2回定例会は、6月11日から6月28日までの18日間の会期で開かれ、提出された報告7件、議案15件、諮問1件、請願2件、議会議案4件について審議し、議決しました。

今定例会では、本市の将来都市像やまちづくりの方向性を定めた松原市第5次総合計画基本構想の策定やこれからの学校教育の充実を図るための附属機関設置条例の一部を改正する条例制定のほか、新図書館建設に係る契約案件などについて議論が行われました。

なお、これら本会議や委員会の様子は市ホームページを経由してYouTubeで視聴することができますので、是非ご覧ください。ホームページへはこちらのQRコードからアクセスできます。

もしくは、
<http://www.city.matsubara.osaka.jp>
よりアクセスをお願いします。



松原市議会

検索



山本真吾 議員

このたび、山本真吾議員が市議会議員として永年にわたり地方自治の伸展に寄与された功勞により、全国市議会議長会から表彰されました。第2回定例会の初日に伝達式が本会議場にて行われました。

全国市議会議長会
永年表彰（15年）

平成30年5月号市議会だよりでの「議会のまど」に代わるネーミングの募集にたくさんのご応募ありがとうございました！！
今後とも愛読よろしくをお願いします！！

質疑があった議案

松原市新図書館建設工事
請負契約について

議案の概要

事業者の選定を公募型プロポーザル方式で行い、鴻池組、マル・アーキテクチャ設計・施工共同体を優先交渉権者と認め、同業者と建設工事請負契約の締結を行うもの。



質疑の内容

▼本市で2回目となる設計施工一体型のプロポーザル方式による業者選定において、優先交渉権者が提案した内容と違うものが建った場合等の担保が契約上付されているのか。

▼運営方法等を検討している最中での(建設工事請負)契約とのことであるが、運営方法の決定や維持管理コストの算定、及び設計変更が可能か否かも含めて、この先どのように進んでいくのか。

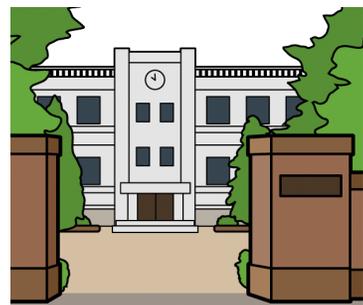
▼建設工事に伴う財源として、限りなく100%に近い起債の許可がおりるのか、及び将来負担していくことになる市民の理解が得られるような方策を持っているのか。

(以上、本会議にて)

執行機関の附属機関設置条例の一部
を改正する条例制定について

議案の概要

魅力ある学校教育の充実を図るため、小中一貫教育やコミュニティスクールに係る事項等を調査審議する機関として、「これからの学校教育基本構想検討委員会」を設置するもの。



質疑の内容

▼これからの学校教育基本構想検討委員会設置の趣旨目的について。

▼検討委員会の委員構成及び存続期間等について。

▼検討委員会における審議内容の保護者や議会等への情報提供について。

▼委員以外の市民からの意見聴取について。

▼教育委員会における学校の適正規模に関する考え方及び課題や方向性を持った検討委員会の進め方について。

▼通学区域審議会と検討委員会との関係性について。

▼小中一貫教育の他市状況について。

▼分離型・統合型小中一貫校及び義務教育学校について。

▼就学前教育と小中一貫教育との連携について。

(以上、福祉文教委員会にて)

平成30年度松原市一般会計
補正予算(第1号)

一般会計補正予算のうち、恵我幼稚園での安全な保育実施が困難になったことに伴う通園バス借上料の追加補正について次のとおり質疑がありました。



質疑の内容

▼幼稚園運営管理事業における通園バス借上料の補正概要について。

▼4月から6月までの恵我幼稚園の通園バス借上料の予算措置について。

▼恵我幼稚園の通園バス借り上げに係る契約種別及び月額借上料等について。

▼ドライバーの人員費及び搭乗者に適用される対人賠償保険が賃貸借契約に含まれるか否かについて。

▼恵我幼稚園の通園バス運行に至るまでの市と保護者との協議内容及び来年度の取り扱い等借り上げ期間について。

▼市内公立幼稚園等に通園バスを導入してこなかったこれまでの方針と恵我幼稚園の通園バス運行との整合性及び今後の市内公立幼稚園等への通園バス運行に関する市の見解について。

(以上、福祉文教委員会にて)

・平成29年度松原市介護保険特別会計補正予算(第3号)専決処分の承認を求めることについて

○介護給付費準備基金積立金の累計額について。(総務建設委員会にて)

・松原市市税条例等の一部を改正する条例(平成30年条例第16号)専決処分の承認を求めることについて

○条例改正の見直しによる市民への税負担の影響及び高額所得者以外の税負担の影響について。(総務建設委員会にて)

・財産取得について(救助工作車)

○救助工作車の最新装備内容について。(福祉文教委員会にて)

・松原市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について

○個人番号の利用との兼ね合いにおいて、(福祉医療費助成制度の改正に伴い)「身体障害者及び知的障害者」を「重度障害者」に改めることにより、本市における助成対象者がどのように変わるのか。(本会議にて)
○個人番号を使用するための条例改正か否か。
○福祉医療費助成事務において個人番号を利用することの必要性について。(以上、総務建設委員会にて)

・ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について
・重度障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について

○「控除対象配偶者」から「同一生計配偶者」に改められることにより、同居していないことで排除されることがないかなど、現状との相違点がないか。(本会議にて)

・大堀財産区管理委員の選任について

○過去の経過を考慮した人選になっているのか否か。(本会議にて)

賛否が分かれた議案等

議長(永田光治・まつばら未来)は通常採決には加わりません。賛否同数の時のみ可否を決定します。

議案	会派・議員名						結果
	まつばら未来	公明党	日本共産党	自由民主党	無		
	河本晋一 松下育郊 山原真紀 永本真光 本田光治	河内良徹 中尾良作 三重松清子 若林良信	山野本育宏 福口真知子 森嶋光広 田夏江	篠本雄嗣 紀田崇 池内秀仁 羽内政勝	平野良子		
松原市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	×	○	○		可決
松原市新図書館建設工事請負契約について	○	○	×	○	○		可決
「国民健康保険料の府内統一化」に反対し、松原市の国保条例減免制度存続を求める請願書について	×	×	○	×	×		不採択
「国民健康保険料の府内統一化」に反対し、松原市の国保条例減免制度存続を求める請願について	×	×	○	×	×		不採択

その他の議案

予算関係

一般会計(平成29年度)、下水道事業特別会計(平成29・30年度)及び国民健康保険特別会計(平成30年度)の各補正予算

条例関係

松原市都市計画税条例の一部を改正する条例(平成30年条例第17号)専決処分の承認を求めることについて

人事関係

教育委員会委員の任命、公平委員会委員の選任について

その他

○松原市第5次総合計画基本構想を定めることについて(詳細については4ページをご覧ください。)
○財産取得について(高規格救急自動車等) ○町の区域の変更について
○大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について

※1 ParkPFIとは、飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する公営対象公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行なう者を、公募により選定する制度であり、都市公園の質の向上、公園利便性の向上を図る新たな整備・管理手法。

市議会から国会や関係省庁に対し意見書を提出！！
○日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書
○地域材の利用拡大推進を求める意見書
○ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書

諮問に対する議会からの答申

保育料の変更決定処分の取消しを求める審査請求について、地方自治法第229条第2項の規定による議会に対する諮問があり、市議会として全会一致で答申を行いました。

【答申の概要】 審査請求そのものについては、法令等に基づく変更決定処分であることから、棄却することに対して異議はないが、処分庁による丁寧な説明や、保育料に関する他市状況の注視について努めるよう答申を行いました。

松原市基本構想特別委員会において、3月20日から7回にわたる委員会を開催し、活発な議論を行いました。
各委員より出された意見をもとに、第5次総合計画基本構想を市民にとってよりわかりやすい構成、表現にすることを目的に、理事者側から議案の一部訂正があり、当該訂正後の原案について、全会一致で可決されました。



常任委員会の所管が一部変更されます。
今後さらに進展するであろう少子高齢化や人口減少社会において、地方自治体が行う地方創生の取り組みはますます重要度を増すものであり、地域の実情に応じた課題に対し、部署の垣根を超えて組織横断的に対応していく必要があることから、改めて常任委員会における所管事項について検討し、これに伴う条例改正を本定例会の最終日に議会議案として上程しました。
なお、この条例改正が全会一致で可決されたことにより、9月2日執行の市議会議員一般選挙の後、初めて招集される定例会から新たな常任委員会で議案審査等を行うこととなります。

- 福祉文教委員会** ※青文字部分が今回所管変更の対象となりました。
市長公室・福祉部・健康部・市民協働部・教育委員会・選挙管理委員会、監査委員、公平委員会及び固定資産評価審査委員会・会計室・議会事務局
- 総務建設委員会** ※赤文字部分が今回所管変更の対象となりました。
総務部・市民生活部・都市整備部・上下水道部・消防本部・農業委員会
他の委員会の所管に属さない事項

松原市の将来都市像を定めた基本構想を策定！！

- 先進市へ行政視察を行いました。**
- 【福祉文教委員会】
熊本県熊本市
「防災計画について」
福岡県大牟田市
「市制100周年記念
地場産農作物を使った学校給食
レシピコンテストについて」
 - 【総務建設委員会】
長崎県諫早市
「中心市街地活性化事業について」
長崎県長崎市
「包括まちなか
ラウンジについて」
 - 【議会運営委員会】
千葉県木更津市
「議会のICT化について」
千葉県館山市
「自由討議について」

問 資金計画は？借入金額は？返済計画は？
答 地方債発行で、14億8350万円。3年据え置き、20年償還または25年償還予定。

問 本返済の松原市一般会計への影響は？
答 財政運営上、過度負担にならずと考える。

問 分館の閉鎖は反対だ。各分館に図書の出し返却機能を残すべきだ。

個人質問

松原悠久の歴史は先人からの贈物

観光協会設立の目的は
問 松原独自の真似出来ない宝を発掘し育て上げ、市民の皆様が情報の発信者になって欲しいが、市と観光協会のみならず、市民も一緒に地域全体で本市の魅力を発信すれば地域活性化につながるかと考える。
答 財政面から新図書館建設費と維持管理費は、



まつばら未来 山本 真吾

問 蔵書員出回率は？
答 大体、1割、2割の数字と思う。

問 回転率が悪い。蔵書の占有スペースを高齢者や子供達が集う場所に！
答 今後、地域にスペースを提供することも踏まえいろいろと議論していきたいと思う。

問 4月から道徳が教科化。議論する道徳が重要であり答はないと言われるが、常識的善悪は指導すべきではないか？
答 議論する道徳を通して、望ましい道徳的な判断力、心情、実践意欲、態度を育てることが必要であると考えている。

問 教科書の話でなく自分に照らして考える習慣が重要。授業参観で道徳授業を行い親子で一緒に考える習慣を。
答 よりよい生き方を考えるきっかけになる授業参観について。

精神的に健全に育つ様「導く」べき方向がある

新図書館の説明を
問 運営方法とランニングコストも明確に。準備が整っていないのに急ぐ必要はない。市民が納得できる説明を求める。
答 図書館のあり方について十分議論してきました。市民ニーズを踏まえ簡単な飲食スペースを設置する計画になっている。また、建設後の運営や維持管理等、民間ノウハウの活用も含めて一層議論を深めていく。



無所属 平野 良子

施設運営に新しい方法で
問 民間ノウハウも効果的に活用した施設運営が必要。ParkPFI※1は、魅力あるまちづくりと管理コストの抑制を実現できる仕組み。公園に導入を。

答 制度の導入や活用効果の検証を行いたい。

問 公園以外の公共施設にもカラーの推進を。

答 民間の活力を有効活用できる手法の一つとして研究したい。

「シニア」による新しい経済活動の推進を

問 シェアリングエコノミーは地域課題を解決する新しい手法。民間事業者の支援にどう取り組んでいくのか。

答 民間との協働の取り組みとして今後研究したい。

子どもを守る対策の強化を求めます

問 「登下校メールサービス」の周知と、子供の通過を知らせる通知サービスへの導入を。

答 システムの調査研究に取り組み、周知に努めたい。

問 児童虐待防止への対応と、親に対する支援の充実を。

答 適切な初期対応を行い、関係機関との連携や情報共有を進める。

不要不急の事業 改め今急ぐべきは



日本共産党 野口真知子

国保の府内統一化

問 今年4月から始まった国保統一化で市の保険料はどうか。

答 一定の所得がある方は保険料が下がると考える。

問 統一化で市独自減免制度はどうなるのか。

答 独自減免は行わない方向で考えている。

問 仮算定を止め本算定にした理由、10ヶ月の納付で一回負担が重くなるのでは、分納は。

答 広報や町会を通じて周知を図っている。納付資力を見極め、納付相談をきっちり行うべく。

問 24億の赤字対策に法定外繰入れは必要では。

答 安定した運営には好ましくないと考える。

普通教室にエアコンを

問 猛暑日が続き子ども達は教室で悲鳴を上げています。エアコン整備について今後の計画はどうか。

答 カリキュラムを工夫し、特別教室の空調を活用していきたい。

問 エアコンの必要性は急務です。子どもの健康と命を守り学習環境を整えるため一日も早くエアコン設置を。

答 優先順位をつけ、よりよい学習環境の改善に努めていきたい。

恵我幼稚園について

問 恵我幼稚園の天井崩落事故の現状は、園児の状況は。

答 恵我幼稚園での保育が困難となり三宅幼稚園で保育するに至った。また、園児は生き生きと過ごしている。

問 子どもの安全を守るため通園バスの延長を求めます。

答 保護者と職員、保護者同士のフェイス・トゥー・フェイスの関係の観点を踏まえ慎重に検討していく。

市民主体の 行政サービスを



公明党 三重松清子

新図書館建設に向けて

問 建設の今、子ども達の読書環境整備が重要、専従の学校司書の配置をすべき。

答 今年度から司書一名を配置、全小学校巡回している。図書館ボランティアを活用し、充実を図る。

問 各小中学校に専任の司書を配置すべき。

答 学校司書の効果的な活用検討と増員について研究する。

問 「松原市子ども読書計画」を早期に更新すべき。

答 新体制のもと計画更新について研究する。

問 駐車場の確保を。

答 来館者の利便性を考えていきたい。

分館の再利用については、新たな役割を持つ

たせた利活用を。

答 地域で便利に活用できるスペースとして活用したい。

問 本市図書館行政の歴史を踏まえた図書館建設を。

答 すばらしい図書館が出来たと喜んでもらえる図書館にする。

松原版地域包括ケアシステムについて

問 現状について。

答 平成37年を目途に取り組んでいる。

問 市としての取組みを知らない人が多い、利用につながる周知を。

答 周知方法を工夫していく。

問 小中学生対象認知症サポーター養成について。

答 昨年は8校で実施。今後も積極的に紹介していく。

財政健全化で市民サービス向上へ

問 不燃物粗大ごみ新制度による財源活用は。

答 ぐるりん号の運行ルートの拡充、子ども医療費助成の拡充、市民プール改修等に充当。

特に歩道がない部

安全な生活道路の 実現を目指して



まつばら未来 河本 晋一

都市計画道路堺港大堀線について

問 現在の整備状況について。

答 近鉄高架等天美南へ北新町区間を整備中。本年秋季に本線開通予定。

問 天美我堂東地域から国道309号線までの開通によるまち全体の効果は？

答 大和高田線の渋滞緩和や沿道の土地利用によるまちづくりの期待。

問 新たな道路整備に伴う課題等の対策は？

答 高架部における騒音対策等、環境に配慮。

問 天美我堂の未整備区間の今後の予定は？

答 平成32年度までに事業認可を取得し、速やかに着手予定のこと。

特に歩道がない部

※2 PFIとは、公共施設等の建設・維持管理、運営等を民間の資金・経営能力及び技術的能力を活用することにより、事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供を図るための手法。

分の歩行者・自転車等安全対策について。

答 路面標示による車両への注意喚起や街路灯設置など早期に対応。

子どもの登下校安全対策について

問 声掛け事案、不審者情報に対する市の対策や地域での共有は？

答 教育委員会所属の警察OB等を派遣。子ども安全見守り隊などの活用や保護者へのメール等により情報共有。

問 校区内の危険箇所の発見や予防、抑制に繋がる取り組みは？

答 危険箇所の再点検等、各校区の安全マップを有効活用。

問 学校での防犯教室などの実施内容は？

答 不審者対応や防犯ブザーの使用を理解するための寸劇等を実施。

問 子どもが安心して暮らるよう、より一層の連携強化が必要。今後の取り組みは？

答 全ての中学校区で1SSに着目し、さらなる連携強化を図る。

一人ひとりを大切に



公明党 河内 徹

生活困窮者自立支援制度について

問 平成29年度の相談件数と実績を問う。

答 相談件数は176件であり、相談者と一緒に作成した具体的な支援プランを関係機関との会議にかけ、連携して支援を進めている。

子どもの教育環境整備について

問 今年、文科省において学校環境衛生基準を17度から28度までとしたが、本市としても全教室へのクーラー設置をすべきと思うが、本市の考えは。

答 学校教育基本構想検討委員会等の場において、今後、議論され考えていく必要がある。

学校教育に伴う新図書館利用について

問 子どもたちが本を読むことで、様々な歴史や人生の生き方を学ぶことができる。今後の学校教育の考えを問う。

答 新学習指導要領には、今後の世の中は予測困難な時代となり、そこを生き抜く子どもたちを育成することが求められる。松原市の子どもたちがこの読書活動を通して、自分の未来を考えていけるような図書館の利用にしたいと考えている。

問 魅力ある仕組みづくりをどのように考えているのか。

答 可燃ごみの中には、30%の資源ごみが含まれており、町会等の集団回収を推進することで、可燃ごみ量の減量化が図れる。集団回収の報奨金(1kg当たり3円)を交付する制度があるので、市と町会等との協働により進めてまいりたい。

市民協働型古紙回収について

問 児童協働型古紙回収について

答 保護者が自主的に設置されたエアコンについては、使用料をこ負担いただいている。今後は、過去の経過を考慮しながら議論していく。障害

安心・安全に過ごせる学童保育を



日本共産党 森田 夏江

問 学童保育は、正規指導員の引き上げが行われ、エアコンの設置や使用料まで保護者に賄わせている異常な事態の改善を。また、障害児保育加配ゼロ、嘱託職員補充ナシでは安心な保育の保障はできない。直ちに改善を求める。又、安全で快適に過ごす為に備品の充実、施設整備を改善せよ。

問 不燃・粗大ゴミの収集は未だに電話ができない市民の実態を把握するとともに住民の切実でささやかな願いに添える心の通った定期収集の実施を求める。

問 コミ出しに困っている高齢者がいらっしゃるとの情報があれば、職員が直接訪問し対応させていたたく。今後も電話予約制を継続させていたきたい。



問 就学前教育無償化は、国の制度を前倒しして来年4月から全ての子どもを対象に実施を求める。

問 4月から実施する場合2億7千万円の費用が必要である。

問 就学前教育無償化は、国の制度を前倒しして来年4月から全ての子どもを対象に実施を求める。

問 不燃・粗大ゴミの収集は未だに電話ができない市民の実態を把握するとともに住民の切実でささやかな願いに添える心の通った定期収集の実施を求める。

問 コミ出しに困っている高齢者がいらっしゃるとの情報があれば、職員が直接訪問し対応させていたたく。今後も電話予約制を継続させていたきたい。

問 新学習指導要領が告示され、小学校で英語活動、特別の教科「道徳」が導入され、教師に一層の専門性が求められる。一方、子どもの貧困問題、家庭内での暴力や虐待、支援教育等に係る課題は複雑化・多様化しており、学校だけでは十分対応できないケースも増えている。専門性の高い外部人材や地域人材を活用し、子どもたちへの支援を行うことが必要ではないか。

問 英語や道徳等指導力向上の研修や、英語指導協力の派遣回数増加等を行うなど、新学習指導要領実施に向けた施策を行っている。また、今年度より学校教育活動支援員の

一人ひとりに焦点を



まつばら未来 松井 育人

問 新学習指導要領が告示され、小学校で英語活動、特別の教科「道徳」が導入され、教師に一層の専門性が求められる。一方、子どもの貧困問題、家庭内での暴力や虐待、支援教育等に係る課題は複雑化・多様化しており、学校だけでは十分対応できないケースも増えている。専門性の高い外部人材や地域人材を活用し、子どもたちへの支援を行うことが必要ではないか。

問 英語や道徳等指導力向上の研修や、英語指導協力の派遣回数増加等を行うなど、新学習指導要領実施に向けた施策を行っている。また、今年度より学校教育活動支援員の

問 英語や道徳等指導力向上の研修や、英語指導協力の派遣回数増加等を行うなど、新学習指導要領実施に向けた施策を行っている。また、今年度より学校教育活動支援員の

配置やスクールソーシャルワーカーの増員を行い、関係機関と連携を進めている。必要なら支援が子どもにしっかりと届くようチーム学校の体制強化を図る。

問 2016年は人権に関する3つの法律が成立した画期的な年であった。個別の法律ができたことは、大変評価するが、法律ができたからといって、差別がなくなるわけではない。法律をふまえ、松原市がこれらの課題にどう取り組んでいくのか。

答 現在の人権を取り巻く状況は、障害者、女性、同和問題などに加え、性的マイノリティーの人権やインターネットでの差別事象など多様化している。本市は、これらの法律の趣旨を十分に踏まえ、引き続き全ての人が尊重される、差別のない社会の実現に向け、積極的に取り組んでいく。

若林地区のまちづくりについて



自由民主党 羽広 政勝

中学校体育大会の土日開催について

問 中学校の体育大会が現在、平日に行われており、共働きの方は見に行けない。他市はほとんどが土日開催。休日開催の検討を。

答 これまでは、平日に開催していたが、平成33年度に学習指導要領の改定を受け、地域社会に開かれた体育として、休日実施に向けた検討を進めている。今年度、複数の中学校で休日開催を実施し、効果を検証していく。

若林地区のこれから

問 昭和47年に清掃工場建設場所を若林に選定したことで、地元から強い反対運動があり、市と住民が裁判で

争う大変悲しい事態が長く続いた。澤井市政による一部事務組合の設立により、清掃工場は建てることはなくなり、長年の懸案問題が解決した。これまでの取り組みとこれからのまちづくりについて。

答 一部事務組合の設立後、リサイクルセンターに係る都市計画決定を廃止し、平成28年には、若林地区のまちづくり勉強会を開催した。今後、元リサイクルセンターの建設予定地の将来的な利用も含め地元住民と協議を重ね、協働の取り組みとしてまちづくりを進めていく。

問 若林地区に対する市長の思いは。
答 市と地域が争う悲しい時代があった。それを認めたくなくて、新たな方向に向かっていく。今を預かる身として、発展的なおわびを申し上げ、これからは協働のまちづくりをお願いしたい。

教育費の保護者負担の軽減を！



日本共産党 福嶋 光広

教育の一環である学校給食費の無償化にむけての取組は？

答 就学援助制度による全額援助等により負担軽減を図っている。

問 府下で松原市だけがカットしている就学援助費の入学準備金の復活と支給時期の前倒しを一日でも早く。
答 就学援助基準を上げる特別事情認定等及び今年度から実施の就学援助費の早期支給により負担を軽減。



教師や子どもに負担の大きいセーフスクール

問 安全安心な学校づくりには必要だが、年800万円以上の委託料等を支出する国際認証は不要。見直しすべきだ。
答 数値的成果や協働意

識の向上の他、子ども達が目標を持って生き生きと活動するための原動力になっている。

問 教師や子どもの負担をどう考えるのか。
答 ノウハウを生かし、負担軽減の工夫をする。



コスト削減のための分館廃止は認められない
問 分館は、新刊の本・雑誌、職員配置で図書館機能を明確に。
答 図書機能を残しつつ、併存施設との関係性や地域ニーズを踏まえ有効活用していく。

介護保険料の減免とサービス利用料の軽減を
問 高い介護保険料を少しでも減免する制度を充実すべきだ。
答 災害等の法定減免の他、所得基準による独自減免を実施。

介護サービスを利用しやすくする市民の負担軽減策の検討を。
答 国の軽減制度に基づき市負担分を助成。

図書館・幼稚園 まちづくり・空家



自由民主党 池内 秀仁

新図書館と現図書館について

問 新図書館完成後の運営には民間の豊富な経験とノウハウを。
答 質の高いサービスを目指し、効果的な管理運営を検討する。

問 現図書館の利活用計画の策定を急げ。
答 民間活力による利活用を含め検討する。

問 図書館をきむあの一帯のスポーツ・文化施設ゾーンの総合的な将来設計を描け。
答 市民ニーズを見据えた利活用について、全市的に検討を進める。

今後の幼稚園の統合計画について
問 恵我幼稚園の天井崩落事故をつけて、認定こども園統合計画の練り直しを。

答 恵我幼稚園の使用不能により、当該地域を含めた計画についても、スピード感を持って取り組む。

アリオのオープン時期と新堂のまちづくり

問 遅れているアリオの建設着工とオープンはいつになるのか。

答 平成31年度中のオープンに向け、30年の早期着工準備を進めていると聞いています。

問 新堂四丁目地区のまちづくり計画が遅れない様な工夫や仕組みづくりを。

答 過去の経過を踏まえ、行政として積極的に意見を言えるようにしよう。

急増!!空き家対策は?

問 空き家利活用の促進は、業者へのインセンティブが不可欠。人口流入増の可能性を空き家に見いだせ。

答 他の自治体事例を参考に不動産流通のエキスパートの方々とも連携し、対策を研究していく。

委員会協議会での一般質問 福祉文教委員会協議会

○新図書館建設に関する確認

- ☞現状の説明に加え、今後の予定、プロセスと結果の報告など説明責任を果たすべき。
- ☞運営方法の検討について、いつまでに、どのような方法で検討を行う予定か。官民連携の可能性、PFIについても検討対象になっているのか。
- ☞建設着工はいつか、着工までに運営方法が決まっていなければならない。できるのか、また着工はいつか。
- ☞周辺一帯の開発方針は、本来なら現時点で必要なこの方針も、遅くとも着工までに明確にすべき。できるか。

○市独自の高齢者免許自主返納サポート事業の実施について

○公立小中学校のエアコン整備について

- ☞文科省の省令により教室の温度基準が「10℃以上、3.0℃以下」から「17℃以上、2.8℃以下」に見直された。これを受けて、小・中学校へのエアコン整備を加速化させて早期実現を図るべきでは。
- ☞児童・生徒の健康状態に直接影響するエアコン整備は他の事業と比べて優先順位がかなり高いのではないかと。

○新図書館建設

- ☞新図書館完成後の運営については民間の豊富な経験やノウハウ、アイデアを活用し、単に図書館という箱物の新築にとどまることなく、現図書館を含むあの一帯のスポーツ・文化施設ゾーンとしての大きな可能性を探り、将来にわたって夢のある計画へと発展させるべきでは。

○新図書館建設について

- ☞市民の意見も聞かず地域住民への説明すらしていないことは大問題。
- ☞1.4億円以上もの借金をしてまで建設することは無謀。
- ☞分館廃止と引き換えの建設はやめるべき。

○パンザマスト（行政防災無線）の設置場所の変更など改善を。

○幼児用二人乗り自転車補助金引き下げは、子育て支援に逆行。

総務建設委員会協議会

○民泊について

- ☞民泊の制度について、旅館業法・特区制度・住宅宿泊事業法の観点から説明を求める。
- ☞これまで特区制度の活用を見送っていたが、今般その制度利用に舵を切った理由はいかに。
- ☞民泊のメリットとデメリットについてどう考えるか。
- ☞民泊がもたらす周辺住民への苦情等が全国で多数寄せられている中で、環境面等での本市としての対応はいかに行うか。
- ☞今年6月15日施行の住宅宿泊事業法によって届け出をすれば、誰でも民泊を営業できるようになったものの、地域住民が安心して暮らせる環境が阻害される恐れがあると思う。本市としてエリアなど、一定の制約等を加えるべきであるがお考えは。

○不燃・粗大ゴミの収集について

- ☞不燃・粗大ゴミから木・プラスチック・ゴム・革・布類の5品目が可燃ゴミに出せるようになり、不法投棄ゴミが減り、大幅に処理経費が少なくなっているが、電話申し込みになって一度も出せていない世帯が4割もある。出せずに困っている市民が多数いる。町会などとも相談して年2回でも集団収集を検討すべきだ。

○ぐるりん号の増便と土・日運行について

- ☞市民病院が廃院となり、公共施設だけでなく、市内の病院にも「ぐるりん号」が運行され、まつばらテラスが建設され、まつばらテラスにも停車するようになり市民に大変喜ばれている。病院やまつばらテラスは土曜・日曜も開かれており、「ぐるりん号」の土曜・日曜の運行を検討すべきだ。1日3便のコースの増便が必要だ。

平野 良子 委員

池内 秀仁 委員

森田 夏江 委員

篠本 雄嗣 委員

福嶋 光広 委員